

会議録（案）

会議の名称	西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会第2回会議
開催日時	令和元年8月28日（水） 午後2時から午後4時まで
開催場所	防災センター6階 講座室1
出席者	<p><委員>田口康之、齋藤美智子、辻 未来子、萩原美雪、友田弓子、住田佳子、尾形節子、土屋孝子、町田元彦、保谷 力、勝見俊也（順不同、敬称略）</p> <p><事務局>飯島伸一（教育部特命担当部長）、森谷 修（教育部参与兼教育企画課長）、大谷 健（学校運営課長）、和田克弘（教育部主幹）、根岸伸太郎（教育企画課学務係長）、山本淳貴（教育企画課学務係主事）</p>
傍聴者	2人
議題	<p>1 開会</p> <p>2 会議録の確認</p> <p>3 アンケート結果について</p> <p>4 児童生徒数推計等について</p> <p>5 課題の整理等について</p> <p>6 その他</p> <p>7 閉会</p>
会議資料の名称	<p>資料1 検討懇談会（第1回会議）会議録（案）</p> <p>資料2 学校施設適正規模・適正配置の検討に関する懇談会委員アンケート集計（R元.7）</p> <p>資料3 児童生徒数推計関連資料（人口ビジョン：平成28年3月）</p> <p>資料4 これまでの適正規模・適正配置に関する取組事例</p> <p>資料5 学校施設の状況について</p> <p>資料6 学校規模によるメリット・デメリットについて</p> <p>資料7 学校選択制度について</p> <p>資料8 公共施設との複合化について</p> <p>資料9 西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する検討について</p>
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p><○発言者：発言内容></p> <p>1 開会</p> <p>2 会議録の確認</p> <p>○座長：第1回の会議録（案）について、訂正すべき箇所などがあれば発言願いたい。</p> <p>○委員：（異議なし）</p> <p>○座長：それでは正式な会議録とする。</p> <p>3 アンケート結果について</p> <p>○座長：前回のアンケート集計の結果、学級数と教員配置のバランスが上位に位置しているが、法令で規定があるため、この視点での適正規模・適正配置は難しい側面がある。上位2、3番目の通学路の安全性、通学距離については基本的には地域の方々の協力という視点を取り入れつつ、計画策定の考慮に入れていく姿勢が望ましいと考える。</p> <p>4 児童生徒数推計等について</p> <p>○座長：児童生徒数推計では、特定の地域に人口が密集する一点集中型の人口分布の特</p>	

性が西東京市でも見られてくる。

○委員：20年、40年後の推移からは西東京市の大部分で年少人口比率が10%を下回ることがわかる。将来的な人口予測やコスト面を踏まえながら、長期的な目線に立ち、学校施設の統廃合を検討していく必要があると考える。

○委員：行政側は子どもを中心とした枠組を考えなくてはいけない。教育の水準を維持・向上するには予算がかかるものという認識を持たなければならない。

○座長：福井県の事例をあげると、学校と保護者間での信頼関係が強い傾向にある。そういったところでは学力もおのずと向上してくる。

○委員：ひばりが丘中学校と田無第二中学校の通学区域の問題では、通学の安全性の問題、通学の距離、小学校から中学校のつながり・進学先の問題等、様々な問題を考慮にいれながら検討を行った経緯がある。特に通学の安全性については、最も重要な要素であると考ええる。

○委員：谷戸小学校と谷戸第二小学校は児童の通学の安全性に配慮し、谷戸新道を境に通学区域が分かれている。

○委員：谷戸小学校の児童数に対応するため谷戸第二小学校が開校されたが、住宅開発等で谷戸第二小学校の児童数が増加し、企業団地の減少で谷戸小学校の児童数は減少をするという結果になった。住宅状況等に大きく影響されるため、将来の児童生徒数を予測するのは大変難しい。

○委員：行政は新規道路の開通や大規模マンションの建築はどこまで情報収集できるのか。

○事務局：一定程度、都市計画道路の整備計画はあるが、工事の進捗状況の影響もあるため、正確な開通時期は見込めない状況である。

○委員：マンションの建設・大型道路の開通などは予測が難しいため、今後何年間についての計画策定を目指しているかによって大きく方針が異なると思う。それにより、短期的なスパンで平均的な児童生徒数の学校作りを目指すのか、長期的スパンで学校の統合、学校施設の複合化、小中連携教育等の問題へ取り組むかも変わってくる。

○座長：この懇談会では課題を整理して次につなげていければと考えている。東京都でもビジョン策定は向こう10年程度で策定している。新規開通の道路は構想から開通まで年月がかかるのが現状であるが、安全性の問題は視点に入れるべきと考える。

○委員：けやき小学校の一人あたりの敷地面積及び校舎延床面積の傾向は最近建設されたということもあり、その他の学校との傾向に差が出ていると考えられる。

○委員：保谷中学校は一人あたりの校舎延床面積が狭いため、生徒一人あたりのスペースが十分に確保できていないように感じる。

○委員：近年に建設した中原小学校、けやき小学校、青嵐中学校は校舎の造りが他の学校と違うため、単純な延床面積での比較検討は難しい。

○委員：学校の造りや空気感もあるので一概に比較検討ができるものではないが、田無第一中学校や保谷中学校は、いつもあわただしい空気感といったイメージがある。一方、柳沢中学校は静かな空間に身をおける環境が整っていると考える。

○座長：学校の造りや児童生徒数が子どもたちの教育環境に影響を及ぼしているということはいえるであろう。

○委員：墨田区では既存地域コミュニティの枠組みが分断されたことで、見守り活動等に影響がでてきている。西東京市において地域でまとまっていこうという考え方があるのであれば、その視点も取り入れたほうがよいのではないかと。

○委員：ひばりが丘中学校と田無第二中学校の通学区域の見直し時は住吉小学校からひばりが丘中学校の進学先の流れが分断されるため、民生委員や児童委員、育成会の従来の考え方にも影響がでてくる懸念された。

5 課題の整理等について

○座長：考え方の視点を絞っていききたい。

○委員：小規模校と大規模校のメリット・デメリットは、先生や保護者が考える現在の学校に対する具体的なイメージ・特徴を整理しておくことが重要であるとする。

○委員：学校選択制度については通級指導学級設置校の事も鑑みて学校を選択できる現行の制度はよいと思う。

○委員：学校選択制度をできる限り存続することで、部活動や勉学を理由とした個々人の特性に応じた希望を尊重できると思う。行政側の理由で学校選択制度の受け入れ枠がゼロにならないような枠組みを作ることも重要であると思う。また、今回の資料では小規模校の学校にしか焦点を当てていないが、大規模校についての制限等についても考える必要があるのではないかと。

○座長：大規模校化への課題についても整理していききたい。文部科学省から適正な学級数についても示されているのでそれも考慮に入れていききたい。

○委員：地域コミュニティの視点はあくまで補完的な考え方であり、少人数の授業ができたり、英語教育が充実していたりという教育環境を整えることが最も重要であるとする。

○委員：学童施設が不足する事態となり、学校敷地内に学童を作った事例がある。学童施設が学校敷地内にあることは保護者への安心感に繋がる一方、学級数が多くなりランチルームやPTA室を教室に転用するという弊害を招いた。学童施設についても計画的に取り扱うことが必要であるとする。

○座長：都内には学童施設等と複合型の学校施設もある。

○委員：住吉小学校区域は児童センターが近隣にない。近くに遊べる複合化施設等があれば保護者観点からは安心である。

○座長：放課後など、子どもがどこにいれば安全・安心かという視点がある。学校にいるのが一番安全・安心という考え方もある。

○委員：中学生のコミュニティ・地域とのつながりについてはどういったものが挙げられるのか。

○座長：部活動が挙げられるのではないかと。

○委員：商業施設に行っている子ども達もいる。

○委員：複合型の施設として安心して過ごせる居場所づくりが必要ではないかと。

○座長：武蔵野市は図書館を複合型の施設にし、児童生徒・高校生・高齢者・ボランティアが交流する地域のコミュニティ場所を設けている。このように学校と地域コミュニティの場所を分けているケースもある。

○委員：中学生は自立の年齢ということもあり、部活と塾の時間が大部分を占める。そこに入り込めない中学生に地域コミュニティの場を提供し、見守っていくというスタンスがよいのではないかと。

○座長：文部科学省の定義では21学級以上が大規模校と定義されており、現場としての認識も相違ないものとする。学級数は40人以下で構成され、西東京市ではギャップ等を利用して小1、小2、中1では35人学級となっている。総括すると、課題として通学面での安全性、小規模校化・大規模校化への対策、放課後のコミュニティと防災や見守り活動等の地域のコミュニティなどが挙げられている。

○委員：今までの流れだと、最大限まで大規模校で粘るという方向性だが、子どもにとって最善の考え方なのか疑問である。将来的に人口減少になるため、今の子どもが我慢をしなくてはいけないという捉え方もできる。急な転入等により41人学級になった小学校の例もあり、教員の配置や支援員等の配置の整備を進めていくことも今の子どもにとって必要なことなのではないかと。

○座長：西東京市では特別支援学級のサポート員は充実しているイメージがある一方、通常学級での見守る目が十分であるかは疑問である。武蔵野大学等と連携を図りながら人員の確保に努めてもよいのではないかと。

○委員：西東京市は特別支援に手厚いイメージがある。通常学級のサポーターの観点からは手薄の印象があるため、地域との連携を密にしていくことが重要と考える。60歳以上の地域の力を最大限活用しようとするならば、地域のつながりを分断するべきではない。

○委員：PTAの担う役割を拡大することは現状厳しいため、地域の力に頼るしかない。

○座長：地域と学校の問題も踏まえて適正規模・適正配置を考えていくべきであろう。

○委員：地域に子どもたちを育ててもらっただけでなく、学校側も地域に貢献していくことが重要である。

○委員：大規模校と小規模校の学校間で教育の格差がある。大規模校では少人数授業ができなくなりTTによる対応を余儀なくされているところもある。西東京市の考える適切な教育サービスの範囲内で学級数・児童生徒数を考えていくべきである。

○座長：すべての児童生徒が等しく教育を受けられる体勢作りが求められる。

6 その他

事務局：今後の予定について説明。

7 閉会